

公衆無線LAN（Wi-Fi）環境整備と 利活用展開に向けて

平成28年11月9日



Wi-Fiの役割



➤ Wi-Fiにより、スマホ・ノートPC等とアクセスポイントを無線接続し、インターネットアクセスを提供

◆普及初期においては、急増するモバイル機器のトラフィックを有線プロバイダ回線へ迂回させ、モバイルキャリアの負担を軽減する目的で推進された。

➤ 昨今、社会情勢の変化により観光用途・防災用途でのニーズが高まっている

◆観光用途として、急増した外国からの観光客へインターネットアクセス手段を提供する。

これは、観光客への情報配信と、観光客からの情報発信のインフラの意味を持つ。

→モバイルキャリア回線利用を想定せず、Wi-Fiを基本的な通信サービスと捉えていることも多い。

◆防災用途として、災害発生時のインターネットアクセスを提供する。

→電話やモバイルキャリア回線は輻輳することがあり、Wi-Fiにより簡単にインターネットアクセスできる。

ユーザーは、SNSなどを通じ平常時と変わらないコストでコミュニケーションできる。

⇒Wi-Fiを社会の基本的インフラとして捉え、整備していく流れになっている



観光Wi-Fiの課題



観光Wi-Fiの課題① (利用者側視点)

➤ 様々な組織が独自にWi-Fiを設置しており接続方法がばらばらのため、ユーザー認証・利用開始が難しい

◆ Wi-Fiごとに接続方法が異なる上に同じ場所で幾つものネットワークがあることが多く、どのWi-Fiをどのような手順で利用すればよいか分からない。

➤ 一旦Wi-Fiに接続できても、別の場所へ移動すると再び接続手順を求められることがある

◆ 異なるWi-Fiの場合はもちろん、同一名のWi-Fiでもパスワード等が異なることがあり、都度接続設定をし直すことを要求され、不便。

⇒ 認証基盤連携等により

- ① わかりやすく利用開始しやすい接続方法、インターフェース、広告の整備
- ② 各フリーWi-Fiへ統合認証(ONE認証)導入、一回の手続きで利用可能に
- ③ SNSアカウント認証や、改善したメール認証方式による認証実施

このような措置でユーザビリティを向上させ、利用を活性化する

観光Wi-Fiの課題②（自治体等、Wi-Fi整備者視点）

➤ 認証方式に問題があり、セキュリティ面で不安がある

- ◆無認証やユーザーデータ保管が弱い認証方式の場合、犯罪等抑制のための(あるいは有事の際の)通信分析による個人特定ができない。

⇒最低限総務省基準に沿ったセキュリティ対策・認証方式を整備する

➤ Wi-Fiのニーズは理解できるが、利活用に関する検討が必要

- ◆通信環境としてWi-Fiを整備したが、利用者数把握が必要
- ◆アンケート等から利用実態は把握できるが、利用者の何割がアンケートに答えているかわからないため、利用者数の正確な把握をしたい。

⇒Wi-Fiを単なる通信手段としてではなく、整備側のツールとして整備する

- ① 認証ログ・通信ログを収集し分析
- ② 分析結果を整備方針や観光施策の検討へ活用
- ③ ワン認証等を活用し面的・広域的に整備、整備オーナーブランドを訴求
- ④ 観光客行動分析結果等を観光客誘致・周遊拡大に活用、地域活性化
- ⑤ 整備したWi-Fiを防災にも活用し、地域住民の非常時通信インフラ確保

Wi-Fiを「利用してもらう」だけでなく、情報収集ツールとして「利用する」ことでWi-Fi整備推進と地域貢献へ活用する



災害時Wi-Fi



➤ 熊本地震ではWi-Fiが活用された

- ◆ 安否情報等の被災地からの情報発信の他、復興支援者の通信手段としても利用された。
- ◆ 大手3キャリアが共通SSIDでAPを無料開放し、AP設置施設で自由に通信できた。
- ◆ 通信環境がなかった緊急避難所等では緊急でフリーWi-Fiを整備し、通信ライフラインを確保。

⇒ 平常時から災害時を想定し、通信インフラとしてWi-Fiを整備

- ① 人が集まる施設・エリアへWi-Fiを整備
- ② 避難所への整備(平常時の活用も考慮)
- ③ 災害時は開放できるよう、平常時・非常時の利用方法切替を整備

災害発生時、被災地へ通信環境を提供し安心・安全を推進する